

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費が依然として低い水準にとどまるとともに、米国経済の急減速の影響から世界経済全般に停滞感が広がる中で、輸出の減少等による企業収益の悪化、設備投資の減少が顕著となり、景気の後退感が強まるに至りました。

このような状況の下、当中間期の連結売上高は、4,653億4千9百万円、経常利益8億2千7百万円、当期純損失は92億2千3百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内総需要は、公共投資の見直し 縮減基調を背景として官公需が低調に推移したことに加え、民需につきましても、前年同期に需要を下支えしていたマンション建設や企業設備投資が落ち込んだことにより、前年同期を下回る需要水準となりました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は受託販売分を含め、1,368万屯となりました。国内のセメント価格につきましても、需要の低迷が続く中で弱含みに推移しました。一方、輸出価格につきましても、円安の影響もあり 前年同期に比べ上昇しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント事業が引き続き好調であり 中国、フィリピンにおけるセメント事業も軌道に乗りつつあります。また、ベトナムの合弁セメント工場も順調に稼働を続けております。韓国においては、雙龍洋灰工業株式会社の経営改善に向けての取組を続けております。

以上の結果、売上高は1,584億8千5百万円、営業利益は78億1千2百万円となりました。

イ. 資源事業

骨材の販売数量は若干減少したものの鉦製品の販売が比較的堅調であり、関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事向け埋立用土砂が好調であった結果、売上高は596億4千9百万円、営業利益は23億3千6百万円となりました。

ウ. 建材 建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート及び建築土木資材につきましては、各事業のコスト削減を積極的に進めたものの、国内総需要の低迷により収益が悪化しました。生コンにつきましては、直系生コンを中心に集約化等の統廃合を行った結果、全体として収益が大幅に改善されました。以上の結果、売上高は2,100億1百万円、営業利益は15億5百万円となりました。

エ. 不動産事業

厳しい事業環境にある中で、新規物件の賃貸開始が売上に寄与したものの、賃貸オフィスビルの売却等による賃貸収入の減少のため、売上高は91億4千5百万円、営業利益は27億6千3百万円となりました。

オ. その他の事業

ゼロエミッション事業は石炭灰や汚泥など産業廃棄物処理が順調に拡大し、排煙脱硫材や石膏の販売も好調に推移しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はIT不況、半導体不況の影響を受け、収益が悪化しました。以上の結果、売上高は888億2千6百万円、営業利益は9千4百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況の中、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、国内需要は減少し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業再編を積極的に進めた結果、売上高は4,024億5千3百万円、営業利益は83億4千5百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き好調に推移したため、売上高は378億3千5百万円、営業利益は43億7千3百万円となりました。

ウ．アジア

中国、フィリピンにおけるセメント事業は軌道に乗りつつあり、ベトナムにおける合弁セメント工場も順調に稼働しております。マレーシアにおけるエレクトロニクス事業も順調に推移しており、売上高は239億1千5百万円、営業利益は17億4千5百万円となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は順調に立ち上がり、売上高は28億8千4百万円、営業利益は1億4千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは302億9千6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは444億2千万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは101億3千7百万円の収入となりました。

当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末と比較して14億4千4百万円減少の848億9千4百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、生産活動の停滞等に加え、本年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響等の懸念材料もあり、景気の調整局面が続くものと思われます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、国内では民需の低迷に加え公共投資縮小の影響によるセメント関連需要の減退が避けられないものと思われ、加えて国内外のセメント市場におけるグローバルな企業間競争が一団と激化するものと予想されることから、なお一層厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、当期を最終年度とする「太平洋01 中期経営計画」の仕上げに向けて引き続き最大限の努力を傾注してまいります。さらに来期以降につきましても、2004年度までの3カ年を対象とする次期中期経営計画の策定を進め、当社およびグループ全体の経営基盤の一層の強化と業績の向上を図るべく鋭意取り組んでまいります。

業績見通しについては、売上高9,700億円、経常利益80億円、当期純損失110億円を予想しております。